

候補1

候補1				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	16020	事業名	コミュニティバス等運行事業		事業コード	4600	担当課	企画政策課
事業概要	高齢者等の交通弱者といわれる人々の交通手段を確保し、市民の積極的な社会参加及び公共交通の充実を図る。							
経緯等	交通弱者等の移動手段として、平成23年4月より市内全地区のルートでコミュニティバスの本格運行を開始（令和2年4月にルート再編及び運賃改定を実施）した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	コミュニティバスの運行・ルート及びダイヤの見直し		乗車人数の増加			公共交通利用満足度の向上		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	ルート・ダイヤ見直し（検討）	1	1	1	1	1	1
	活動指標イ	回数券の販売枚数	379	469	464	424	470	470
	成果指標ア	年間利用者数	57409	57024	56973	62247	63000	60000
	成果指標イ	コミュニティバス平日1便当たりの利用者数	5	5	5	5	5	4
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		40,551	47,446	58,784	63,915	62,397	
	その他(補助金・地方債等)		10,808	12,590	14,598	15,719	16,212	
	歳出額(総額)		51,359	60,036	73,382	79,634	78,609	
課題等	・利用者の減少 ・1路線の運行時間が長い ・地域の中心部（ハブ）まではいけるが、そこからの移動手段がない ・市民の意識が車生活に慣れているため、ドアtoドアで目的地に行けないと外出したくない（歩く習慣がない）							
年度別方針	・利用促進を行い、利用者の増加を図る ・来年度策定する地域公共交通計画の参考にするため、乗車実績等データを整理・分析する							

候補2

候補2				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	14040	事業名	ふるさと応援寄附推進事業		事業コード	3620	担当課	企画政策課
事業概要	本市への寄附者に対し特産品や体験型の返礼品を提供することで、本市の魅力を全国に発信し、知名度の向上、産業の活性化、関係人口の増加を図るとともに財源の確保に努めます。							
経緯等	寄附金について、東日本大震災後は主に復興事業に充ててきたが、その進捗度や近隣自治体の「ふるさと納税」への対応状況を考慮し、本市においても広く寄附金を募るため、条例、規則等を整備し、平成28年3月に返礼品の贈呈を開始した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	新規寄附者の獲得のため、ポータルサイトのデータ分析でトレンドを把握するなどして、魅力ある返礼品の開発に努める		主力候補返礼品の開発を行い、利用しているポータルサイトのカテゴリー別ランキングで、年間人気返礼品ランキングTOP100にランクインする			寄附額の増加		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	返礼品数	419	488	566	1,038	1,050	1,100
	活動指標イ	主要ポータルサイト閲覧数	-	22,004	15,851	39,566	45,000	73,000
	成果指標ア	寄附額（千円）	119,184	210,270	195,961	383,688	362,000	700,000
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	0	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	0	0	0	0	
課題等	「食の宝庫」として、多種多様な農畜水産物を有しており、幅広い返礼品を提供することで、寄附者の選択肢を広げられるという点が強みである一方で、その選択肢の多さゆえに、強力な軸となる「主力返礼品」が確立されていない点が、課題として挙げられる。							
年度8の年	魅力ある主力返礼品（主に豚肉、米）を開発し、新たな寄附者の開拓につなげたい。							

候補3

候補3				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	13020	事業名	若者世帯住宅整備支援金		事業コード	4520	担当課	企画政策課
事業概要	市内に在住の若者（39歳以下）が、定住する意思をもって市内事業者から新築住宅を取得した場合に最大100万円の奨励金を交付し、少子化対策及び地域経済の活性化を図ります。							
経緯等	本市の人口構造は転出数が転入数を上回る転出超過となっており、定住人口の確保のため、市外に家を建て転出する40歳未満の年齢層の抑制を目的に令和4年度から開始した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・市内不動産 ・工務店連携（住宅購入希望者へチラシを確実に手渡してもらうよう協力依頼を行う。） ・市公式SNSやHPでの周知		・協力事業者数 ・配布したチラシ枚数 ・SNSの表示回数（インプレッション数）やシェア数 ・窓口での制度説明回数			・市内建築件数の増加による地域経済の活性化 ・「若者が住みやすい街」という地域認知度の向上 ・対象年齢層の市内定住比率の向上		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	不動産・住宅関連事業者へのチラシ配布数	38か所	0	0	0	300枚	300
	活動指標イ	SNS等による拡散件数（投稿数）	1	1	1	1	2	3
	成果指標ア	若者世帯住宅取得奨励金交付件数	26	23	17	18	20	26
	成果指標イ	市民アンケートで「ずっと住み続けたい」と思う人の比率	－	－	－	56	58	60
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		12,000	10,200	7,400	7,400	9,600	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		12,000	10,200	7,400	7,400	9,600	
課題等	周知不足。							
令和8年度方針	定住促進奨励金と併せて要綱を見直す。							

候補3

候補3				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	13010	事業名	定住促進奨励金交付事業		事業コード	4520	担当課	企画政策課
事業概要	定住を目的に新たに本市へ転入し、新築住宅の建設・購入又は中古住宅を購入した人に対し、移住費用の一部として最大150万円を交付します。							
経緯等	本市の人口構造は転出数が転入数を上回る転出超過となっており、定住人口の確保のため、平成25年度に開始した。旭市における魅力を発信し、市内で暮らすことの意欲を高めるため、市内に新たに住宅を取得し、移住・定住する方を支援することで、人口増加または人口減少を緩和し地域経済や住民活動の活性化に資することを目的としている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)		成果(アウトカム)			
	・転入・転出時に必ず手続きが発生する部署と連携し、窓口で渡す書類等に奨励金案内のチラシを同封する。 ・市内不動産・工務店連携（住宅購入希望者へチラシを確実に手渡してもらうよう協力依頼を行う。）		・同封チラシの配布枚数：転入・転出関連書類に同封した案内の数。 ・協力店舗数：チラシ配布に協力同意を得た事業者数。 同封チラシの配布枚数：転入・転出関連書類に同封した案内の数。		認知の質の向上：住宅購入を検討している「ターゲット層」に、情報の取りこぼしなく制度が届く。 申請の意欲向上：制度を知った層が「移住（住宅取得）」を選択する動機付けとなり、市への転入者数（住宅取得者）が増加する。			
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	不動産・住宅関連事業者へのチラシ配布数	0	0	0	450	450	500
	活動指標イ	窓口および書類送付時におけるチラシ配布数	100	100	100	100	100	100
	成果指標ア	定住促進奨励金の交付件数	71	48	45	43	42	56
	成果指標イ	申請者に対する「本制度が転入のきっかけになった」アンケートの回答比率	57	69	72	80	83	90
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		50,720	35,100	30,730	29,200	30,100	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		50,720	35,100	30,730	29,200	30,100	
課題等	周知不足。本制度が転入のきっかけの一助になるよう移住相談会等でのPRも必要。							
令和8年度方針	若者世帯住宅取得奨励金と併せて要綱を見直す。							

候補4

候補4				重点P	3	総合評価	概ね順調	
No.	14010	事業名	シティプロモーション推進事業		事業コード	3690	担当課	企画政策課
事業概要	①映画・ドラマ・CM等の撮影に対する協力及びロケ誘致活動を行うロケツーリズムの推進 ②SNSなどを活用した情報発信の強化 これらに取り組むことにより、メディアやSNSでの露出回数を増やし、本市の地名度アップおよびシビックプライドの醸成を狙う。							
経緯等	①旭市は、農畜産物の生産額が全国トップクラスであり、また観光資源が豊富でありながら、市の認知度が低いのが現状である。そこで、海や絶壁などのロケ地としての資源を活用し、撮影された作品で本市のPRを行うためロケツーリズムを推進することとした。 ②フォロアー数7.6万人を有する旭市出身インスタグラマーを活用し、市の公式Instagramのコンサルティング業務を委託することで、本市の情報発信を強化することとした。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	ロケ地誘致 円滑なロケ対応 ロケ専門員（地域おこし協力隊）の配置 グルメや見どころの情報発信		撮影件数 メディア露出回数 フォロアー数			認知度の向上		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	撮影件数（件）	22	37	45	32	50	50
	活動指標イ	市公式Instagram投稿件数（件）	0	0	0	12,000	20,000	30,000
	成果指標ア	メディア露出件数（件）	22	37	45	32	50	50
	成果指標イ	市公式Instagramフォロアー数（人）	0	0	0	11,000	20,000	30,000
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	1,912	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	4,400	4,400	
	歳出額(総額)		0	0	0	4,400	6,312	
課題等	ロケツーリズムの推進において、あさひロケーションサービス協議会から、より協議会と市の連携を深め、協議会の存在を実のあるものとしたいという要望があった。地域おこし協力隊の採用と合わせ、今後、ロケツーリズムを効果的なプロモーションとするためにどのような体制で取り組むべきか検討が必要。							
令和8年度	ロケツーリズムを推進するとともに、本市の情報発信を強化し、市の認知度を向上させる。							

候補4

候補4				重点P	1	総合評価	概ね順調	
No.	03020	事業名	観光資源創出プロモーション事業		事業コード	27820	担当課	商工観光課
事業概要	市の豊富な観光資源の魅力を全国へ向けてPRするとともに、新たな観光資源の創出と旅行者および地元の農水・商・工業者等、関係団体との連携による着地型（体験型）観光の提案・実施により、多くの観光客の誘致を実現し、観光産業の振興と地域経済の活性化を図る。							
経緯等	市の観光資源を活かした事業の開発やPRを行う必要があると判断したため平成26年に事業を開始した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	体験型コンテンツの造成・実施、SNSを活用した戦略的なプロモーション、観光キャンペーンの実施、特産品とのセットPR		造成・実施された体験型コンテンツ数、情報到達度、キャンペーン参加者数、実入込客数			市内外からの観光客数が増加し、旭市への来訪が促進される。 体験料の支払い、特産品の購入、宿泊・飲食への支出拡大により、市内観光消費額が増大する。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	参加した観光PRイベント数	13	13	17	14	14	14
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	観光入込客数(単位/万人)	189	220	215	215	215	213
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		5,862	6,498	5,471	5,389	4,076	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		5,862	6,498	5,471	5,389	4,076	
課題等	SNSやイベントでのPRを実施しているが、それらが実際の観光客誘致や経済効果にどの程度寄与しているかの検証が難しい。 地域の魅力を引き出し、観光客を惹きつける新たなコンテンツの企画・造成は難易度が高く、既存の取り組みからの一歩踏み出した展開に課題がある。							
令和8年度方針	引き続き、市内外のイベントへの積極的な参加や観光キャンペーンの実施を通じ、地域の認知度向上と誘客を図る。また、旭市イメージアップキャラクター「あさピー」の公式Instagram等を活用し、来訪および市内での消費行動へ結びつく効果的なPRを展開する。							

候補5

No.	-	事業名	出張所の必要性				事業コード	-	担当課	-																		
事業概要	市民の利便性を維持するため、3か所の出張所を開設し、住民票の交付などを行う。 海上出張所(海上公民館内) 飯岡出張所(いいおかユートピアセンター内) 干潟出張所(ひかた市民センター内)																											
経緯等	合併前の旧市町単位に、住民票等各種証明書を発行できる機能を維持している。																											
ロジックモデル	コンビニ及び出張所における各種証明発行件数の推移 <table><tr><th>年度</th><th>出張所 発行件数</th><th>コンビニ 発行件数</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>8625</td><td>3360</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>7093</td><td>5830</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>5409</td><td>10059</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>3511</td><td>11683</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>2607</td><td>16005</td></tr></table>										年度	出張所 発行件数	コンビニ 発行件数	令和3年度	8625	3360	令和4年度	7093	5830	令和5年度	5409	10059	令和6年度	3511	11683	令和7年度	2607	16005
年度	出張所 発行件数	コンビニ 発行件数																										
令和3年度	8625	3360																										
令和4年度	7093	5830																										
令和5年度	5409	10059																										
令和6年度	3511	11683																										
令和7年度	2607	16005																										
指標	一般財源・基金等市の実質負担額						4,761																					
	その他(補助金・地方債等)																											
	歳出額(総額)						4,761	0																				
課題等	出張所での取扱件数は少なく、多くはコンビニ交付で代替可能。 手数料の回収やシステム維持にかかる事務コストに対して費用対効果が低い。 なお、旭市内のマイナンバーカード交付率は80%強。																											
令和8年度方針	事務事業評価シートの対象外(総合戦略に未記載)事業であるため、ロジックモデル・活動指標などの設定はしておりません。ご了承ください。																											

候補6

No.	20010	事業名	市民まちづくり活動支援事業				事業コード	4400	担当課	市民生活課
事業概要	スタート支援→結成後2年以内で活動を継続して行う団体に対し、自主的で創意あふれるまちづくり事業開始のためにかかる経費の10分の9以内を10万円を限度として支給する。交付回数は1回かぎり。 ステップアップ支援→自主的で創意あふれるまちづくり事業のためにかかる経費の10分の8以内（最終年度は10分の5以内）で30万円を限度として支給する。同一事業に対する支給は5回（スタート支援事業を受けている場合は4回）までとし、毎年度申請に基づき審査する。									
経緯等	市の総合計画の基本理念である「協働」によるまちづくりを推進し、市民活動団体の成立や自立を支援するために、平成21年4月に創設した。 事業の財源は地域振興基金を充当している。									
ロジックモデル	活動・実施内容			産出(アウトプット)			成果(アウトカム)			
	まちづくり活動支援に関する補助制度の周知及び審査会の実施			まちづくり活動団体へ補助金を支給する			まちづくり活動団体が自主的で創意あふれる活動ができる			
指標				R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値	
	活動指標ア	募集の周知回数		2	2	2	2	2	2	
	活動指標イ	応募団体数		6	3	3	6	5	3	
	成果指標ア	まちづくり団体登録者数		34	34	37	41	43	2	
	成果指標イ	補助金交付団体数		3	2	3	5	5	3	
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額			708	429	965	755	1,185		
	その他(補助金・地方債等)			0	0	0	0	0		
	歳出額(総額)			708	429	965	755	1,185		
課題等	制度の周知が成功し、新規登録団体が増加傾向にあるものの、制度の趣旨が理解できていない団体からの相談も多いため、引き続き制度の周知が必要と考える。									
令和8年度方針	令和8年度からは紙媒体でのチラシ配布（区長回覧）を取りやめることになるが、旭市公式LINEなどを中心に効率的に周知し、登録団体者数を継続して増加させていく。									

候補7

候補7				重点P	-	総合評価	限定的効果	
No.	22050	事業名	あさひ健康応援ポイント事業		事業コード	19020	担当課	健康づくり課
事業概要	市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、よりよい生活習慣を身につけるため、日頃の健康づくりへの取り組みをポイント化し、一定のポイント以上獲得した方を対象に抽選で景品を進呈する。							
経緯等	健康づくりの取り組みをポイント化し、数値で確認することにより、生活習慣病等を予防し、健康寿命の延伸を図る。また、市の検（健）診の受診率及び健康増進施設の利用率の向上にも寄与する。 官民連携での健康づくりを推進するため、令和4年度から、健康意識の向上に励んでいる企業を「健康応援事業所」に、景品の提供に協力してもらえる企業を「協賛事業所」に登録し、市のホームページで紹介している。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	設定項目を考え、応募用紙の配布・応募フォームの公開を行う。 健康応援事業所で応募用紙を配布してもらう。		ポイント・景品獲得に向けて、健康づくりの取り組みを行う市民が増加する。			市民の健康意識が向上し、自発的に健康の取り組みを実施することにより、生活習慣病の予防、健康寿命の延伸につながり、将来的な保険料の負担が軽減される。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	健康応援事業所数	20	33	39	41	41	41
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	応募者数	706	793	852	816	800	1,000
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		456	531	575	582	720	
	その他(補助金・地方債等)		1,155	1,530	1,463	1,308	1,000	
	歳出額(総額)		1,611	2,061	2,038	1,890	1,720	
課題等	・さまざまな種類の景品を用意しているが、応募者が伸び悩んでいる。 ・参加者から、健康づくりや各種検診受診のきっかけになったとの意見のある一方で、「検診は以前より受けているのできっかけづくりにはならない」「もっとPRすべき」との意見もある。							
令和8年方針	・設定項目を見直し、参加のハードルを下げることで新規応募者の増加を図る。 ・景品の単価を下げ本数を増やすことで、多くの応募者に景品が行き渡るようにし、応募意欲の向上を図る。							

候補8

候補8				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	02040	事業名	商店街等施設及び景観整備事業		事業コード	27100	担当課	商工観光課
事業概要	●魅力ある商店街形成のため、消費者ニーズに応えた商店街の環境整備を行う。また、商店街が行う施設の整備・改修への助成により、商店街の景観を保持する。 ●補助率：街路灯等の施設整備事業：1/2以内 限度額 1,000万円以内(予算：50万円限度) ・施設の改修・改装・商店街の緑化事業等：1/2以内 限度額 50万円以内 ・駐車場借上げ事業：1/6以内 限度額 年100万円以内 ●旭市独自事業							
経緯等	・消費者の大型店舗への流失に対応し、商店街における集客力向上に向けた活動等の支援を目的に開始。 ・魅力ある商店街の形成のため、街路灯等の施設整備や商店街の協力による共同駐車場の整備等の環境整備を目的に開始。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・街路灯のLED化改修工事への補助、防犯カメラ設置等への支援 ・商店街の景観形成(緑化等)および共同駐車場整備の助成 ・商店街関係者との協議会を通じた施設整備ニーズの把握と計画策定		・補助金を活用した改修・整備件数(施設種類) ・街路灯のLED化設置本数 ・整備された駐車場の台数および確保した敷地面積			・商店街の歩行環境および防犯性の向上による「安全・安心な買い物空間」の創出 ・利便性向上による来店客数および滞在時間の増加 ・商店街全体の魅力向上による市外への購買流出の抑制と地域の賑わい再生		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	商店街要望調査数	12	11	11	11	11	11
	活動指標イ	補助金申請件数	3	4	3	3	3	3
	成果指標ア	駐車場台数	88	88	88	88	88	88
	成果指標イ	街路灯LED化件数及びアーケード、花壇等設備整備件数	0	18	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		500	850	500	500	500	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		500	850	500	500	500	
課題等	・大型小売店舗が次々と進出し、大型店で買物する客や、更に市外の大型店で購買する市外流出も見受けられ、商店街数や商店数は年々減少傾向にある。 ・事業対象者から商店街の賑わいの創出は地域産業の発展を図る上で重要であるとの要望や意見がある。 ・電気料金の高騰により街路灯等のLED化の要望がある。また、来客者の安全・安心を図るための駐車場の整備や防犯カメラ等の設置要望がある。							
令和8年針年度	・商店街における共同駐車場については、車社会に対応した駐車スペースの確保や来客者へのサービス向上を考慮し、新たに整備する場所があるか調査を行い、要望があれば対応する。 ・街路灯や花壇設備整備については、商店街の環境整備及び景観を保持し安心・安全を確保するために、継続して要望調査を行う							

候補9

候補9				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	02060	事業名	工業振興支援事業		事業コード	27700	担当課	商工観光課
事業概要	工業団地内の企業が良好な環境で事業を行えるよう、周辺環境整備や関連施設の維持管理を実施する。 ・鎌数工業団地排水ポンプ場の維持管理 ・工業団地内案内看板の修正、管理施設等の草刈 ・工業団地内有害鳥獣駆除の実施 ・污水处理施設修繕費及び排水放流にかかる負担金の支払い							
経緯等	土地開発公社の解散により、工業団地内施設等については市が維持管理を行っている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	施設維持管理：排水ポンプ場の定期点検・修繕 環境整備：案内看板の視認性確保 有害鳥獣対策：猟友会による駆除		・排水・污水处理施設の故障による稼働停止の防止 ・立地企業からの苦情の低減			安定した生産活動を行える環境が確保される。 ・周辺環境の適切な整備と鳥獣対策により、企業および地域住民の生活・操業環境の平穩が保たれる。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	有害鳥獣駆除（日数）	24	25	25	24	23	24
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	立地企業からの苦情・要望件数	0	1	1	2	2	0
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		2,395	6,707	5,528	5,855	6,105	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		2,395	6,707	5,528	5,855	6,105	
課題等	・市の管理施設について、所管課が複数あるため、横断的な協力・情報共有が必要である。 ・有害鳥獣駆除について、企業からの要請により平成25年度から近隣住民への周知の徹底を行なったうえで、実施している。							
令和8年度方針	・工業団地に市から分譲可能な土地は無いため、既存企業が継続して事業を行えるように、ポンプ場等の施設管理を継続していく。 ・進出要望については、千葉県と連携しながら対応していく。							

候補10

候補10				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	02030	事業名	空き店舗活用事業		事業コード	27100	担当課	商工観光課
事業概要	●商店街等の振興、活性化による地域経済の発展を図るため、空き店舗に出店する際の経費の一部を助成する。 ●補助の概要 ①店舗改修費等：補助対象経費の2分の1以内で100万円を上限 ②賃借料：補助対象経費の2分の1以内で月額5万円を上限(最大24か月分助成) ※平成31年4月より対象エリアを商店街限定から市内全域に拡大し、①及び②の補助金を併給可能とした。							
経緯等	・商店街の空き店舗が増加したため、市街地の活性化を図るべく空き店舗を利用した新たな事業への支援を開始。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	補助金制度の運用 HPや創業支援セミナー等での周知		新規出店件数			【短・中期的】 商店街や空き店舗の「店舗の空き率」が低下し、街に歩行者や賑わいが創出される。 【長期・最終的】 新規店舗が地域に定着・循環することで、市内での消費額が増加し、地域のコミュニティ拠点が再生・活性化する。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	広報等での周知回数	3	3	3	3	3	3
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	新規出店件数	15	8	6	7	8	8
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		13,995	14,318	10,165	9,573	11,679	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		13,995	14,318	10,165	9,573	11,679	
課題等	・大型小売店舗が次々と進出し、大型店で買物する客や、更に市外の大型店で購買する市外流出も見受けられ、商店街数や商店数は年々減少傾向にある。 ・商店街を中心に空き店舗が増加したため、中心市街地を活性化させ賑わいを取り戻す必要がある。 ・事業対象者から商店街の賑わいの創出は地域産業の発展を図る上で重要であるとの要望や意見がある。							
令和8年度方針	・創業セミナー等で補助制度を周知し、新規出店につなげる。 ・令和8年度からスモールビジネス支援補助金を創設したのでその補助金との相乗効果で出店件数を増加させる。							

候補11

No.	-	事業名	長熊釣り堀センター		重点P	-	総合評価	-	
事業概要	観光振興のためヘラ鮎専門の釣堀「長熊釣り堀センター」を運営。 入場料大人1,000円、釣り大会を年2回開催。								
経緯等	長熊スポーツ公園のなかにあるヘラ鮎専門の釣堀。旧干潟町が昭和63年度に開設した。								
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)			
指標			事務事業評価シートの対象外(総合戦略に未記載)事業であるため、ロジックモデル・活動指標などの設定はしていません。 ご了承ください。						目標値
	活動指標ア								
	活動指標イ								
	成果指標ア								
	成果指標イ								
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額								
	その他(補助金・地方債等)								
	歳出額(総額)								
課題等	利用者の多くが「市外の高齢者」であり、市の税金を投入して運営する「観光振興」「市民福祉」としての受益・還元効果少ない。 入場料収入が年間9,471千円ある一方で、人件費14,324千円、その他維持管理費計7,397千円などの維持管理費がかかっており、赤字である。 商工観光課より、民間視点でこの事業についてどう思うか意見をいただきたいとの申し出あり。								
令和8年度方針	-								

候補12

No.	03070	事業名	海水浴場開設事業		重点P	-	総合評価	概ね順調
事業概要	安全で快適な海水浴場を開設することにより、観光客の誘致を図る。							
経緯等	夏期観光客を呼び込むため、海水浴場を開設した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	監視員及びライフセーバーの配置による安全管理の実施・水質検査の実施		監視員の配置日数及び配置人数・ゴミ回収量・水質検査実施回数			利用者が安全かつ快適に海水浴場を利用できる・事故やトラブルの減少による安心感の向上		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	職員による施設点検	-	-	-	-	15	15
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	海水浴場入れ込み数	8,001	5,975	8,606	7,351	7,500	7,500
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		11,891	16,464	10,876	11,412	12,285	
	その他(補助金・地方債等)		0	840	385	231	154	
	歳出額(総額)		11,891	17,304	11,261	11,643	12,439	
課題等	飯岡海岸は形状変化により、安全面の問題から海水浴場の開設が難しい状況。							
令和8年度の方針	安心安全な海水浴場の開設に努める。 飯岡海岸は海水浴場の開設が難しい状況であり、水難事故防止注意喚起看板の常設により、利用者に対する通年の注意喚起を行う。							

候補13

候補13				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	19080	事業名	居住環境の向上		事業コード	-	担当課	都市整備課
事業概要	市民の居住環境の向上と地域経済活性化を図るため、住宅リフォーム工事の費用の一部を補助する。 【補助要件】居住の用に供する建築物のリフォーム工事に要した費用の1/10以内かつ20万円以内							
経緯等	平成28年に補助金を創設し、第3期総合戦略においてR11までに1,500件に対し補助を行う計画							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	住宅リフォーム工事を行う市民に対し、工事費の一部を補助するため、制度の周知、申請受付、審査、交付決定、実績確認及び補助金交付を実施する。		R8リフォーム補助件数年間125件			住宅リフォーム工事への支援により、市民の住宅の安全性、快適性、利便性が向上し、居住環境の改善・定住につながる。また、市内施工業者への発注が増えることで、地域内の経済循環が促進される。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	年間補助件数	119	137	146	118	125	125
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	総補助件数	702	839	985	1,103	1,228	1,500
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		10,241	12,232	13,268	17,150	13,750	
	その他(補助金・地方債等)		8,379	10,007	10,855	2,250	11,250	
	歳出額(総額)		18,620	22,239	24,123	19,400	25,000	
課題等	令和7年度は補助金の配分率の減少により、一般財源が増加している。							
令和8年度方針	年間125件の補助を実施する。国費の配分状況を見ながらR9年度以降の補助率、補助件数等制度見直しを検討。							

候補14

候補14				重点P	－	総合評価	概ね順調	
No.	08020	事業名	生涯学習講座の開催		事業コード	40200、41200、41400、41900	担当課	生涯学習課
事業概要	充実した生活や教養を高めるため、各施設（海上公民館、いいおかユートピアセンター、干潟公民館、旭市民会館）で市民ニーズに沿った講座を開催する。							
経緯等	社会教育法21条を根拠とし、昭和56年に事業開始。主に市主催の定期講座を開催している。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・受講生にアンケートを実施しニーズ調査を実施する。 ・忙しい市民でも参加しやすい「短期集中型講座」を導入する。		・年間開催講座数 ・受講者数			・講座受講を通じて、市民の知識やスキルが向上し、自分自身で生活を豊かにするための「学びの選択肢」が広がる。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	講座等開設数	83	91	98	94	101	100
	活動指標イ	新規講座開設数	15	18	15	12	11	10
	成果指標ア	講座受講者数（実人数）	1,714	1,763	1,926	1,896	1,960	2,000
	成果指標イ	新規講座受講者数（実人数）	303	308	328	316	185	200
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		6,625	6,535	6,510	6,154	7,335	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		6,625	6,535	6,510	6,154	7,335	
課題等	・講座受講者から、マンネリ化している講座の見直しをして欲しいとの意見あり。 ・同じ講座に何年も通っている生徒がいる。							
令和8年度	・受講生に新規の講座で何か受講したい講座があるかアンケートを取る。 ・受講生の少ない講座については、講師と相談の上廃止にし、新規講座を開始する。 ・何年も同じ講座を受講している生徒については、サークル活動に移るように促す。							

候補15

候補15				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	10030	事業名	青少年育成市民会議の推進		事業コード	39740	担当課	生涯学習課
事業概要	地域と行政が協働して意見発表大会などを通じて青少年の健全育成を行う。市は育成市民会議に補助金を交付する。							
経緯等	合併前の1市3町で結成されていた市・町民会議について、合併により新たに「旭市青少年育成市民会議」を結成した。「旭市青少年問題協議会」は地方青少年問題協議会法第1条の規定により設置したが、根拠法令である同法の要件が緩和され、当協議会の役割の機能重複及び形骸化のため令和7年度に廃止した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	≪市民会議≫意見発表大会の開催 ≪問題協議会≫会議及び講演会等の開催		≪市民会議≫意見発表大会の来場人数 ≪問題協議会≫会議及び講演会等の参加人数			青少年の現状や抱える課題、目標等を共有することにより、青少年健全育成活動の充実を図ることができる。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	≪市民会議≫意見発表大会の発表人数	13	13	11	13	13	13
	活動指標イ	≪問題協議会≫会議の回数	1	1	1	0	0	0
	成果指標ア	≪市民会議≫意見発表大会の来場人数	153	173	170	156	200	200
	成果指標イ	≪問題協議会≫会議及び講演会等の参加人数	37	28	14	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		268	263	289	253	292	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		268	263	289	253	292	
課題等	青少年を取り巻く社会環境は、親子のふれあい不足、地域での人間関係の希薄化や地域活動への関心の薄れ、子どもたちの異年齢間での遊びの減少などが指摘されている。一方、従来の万引、喫煙、深夜徘徊などに加え、パソコンやスマートフォンなどによるインターネットの利用から発生する問題は、ますます多様化し、低年齢化の傾向にある。 学校・家庭・地域社会・関係機関が一体となった青少年の健全育成活動の取り組みの充実が求められている。							
令和8年度方針	・役割や活動内容を踏まえて、青少年の健全育成に関連する業務などの集約化を図る。 ・意見発表大会の来場者数が増加されるよう有効な周知方法を検討し、事後アンケートによりその効果を図る。							